

# 日系企業海外債券オープン (為替ヘッジあり) 【愛称：日本びより】

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：日本びより

2023年5月2日から2023年10月30日まで

第16期 決算日：2023年10月30日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

基準価額 (期末)	8,628円
純資産総額 (期末)	32,168百万円
騰落率 (当期)	-4.9%
分配金合計 (当期)	10円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

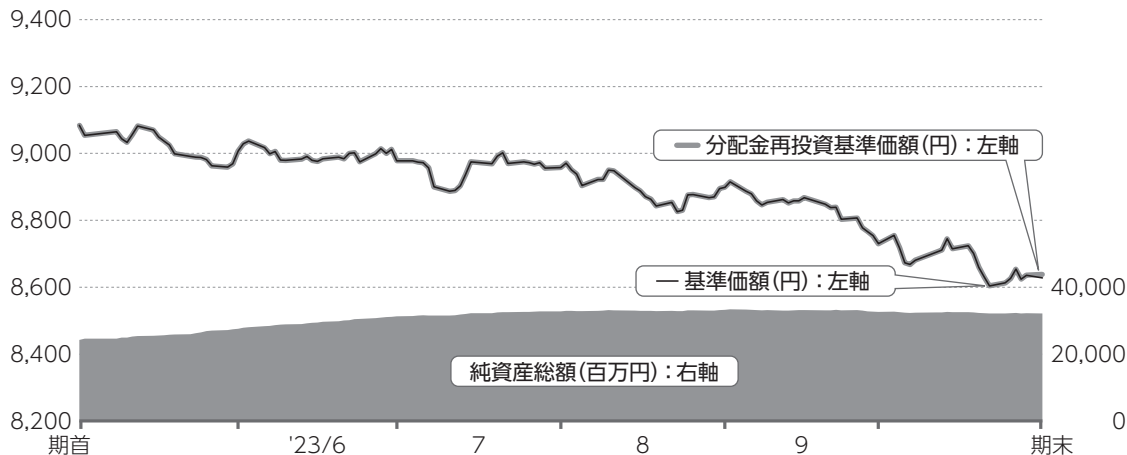
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年5月2日から2023年10月30日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,084円
期末	8,628円 (既払分配金10円(税引前))
騰落率	-4.9% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因（2023年5月2日から2023年10月30日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いました。

#### 上昇要因

- 社債の金利収入

#### 下落要因

- 社債利回りの上昇（価格は下落）
- 為替ヘッジコスト

1万口当たりの費用明細（2023年5月2日から2023年10月30日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	45円	0.511%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <b>期中の平均基準価額は8,896円です。</b>
（投信会社）	(22)	(0.246)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(22)	(0.246)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.019)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.006)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	46	0.521	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

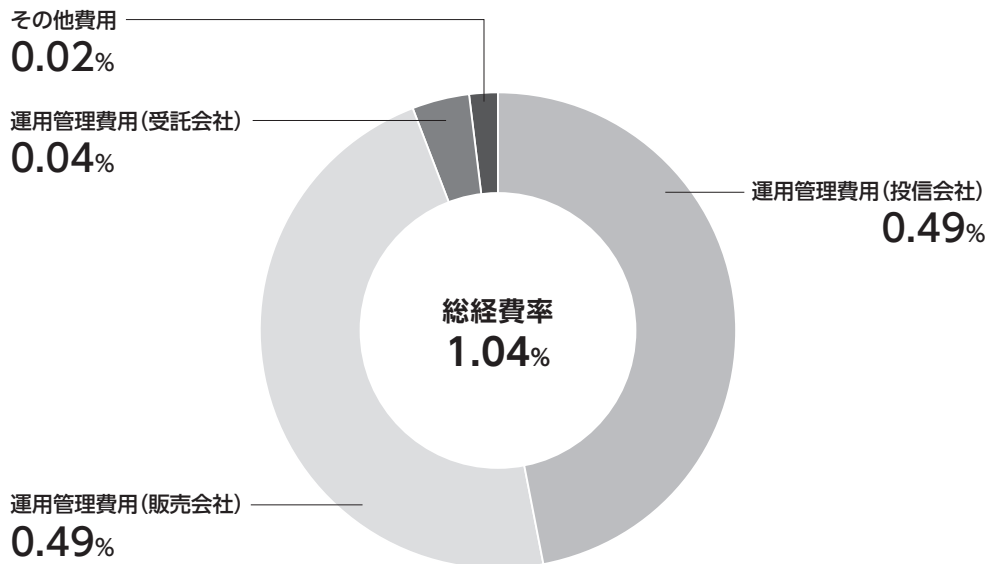
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

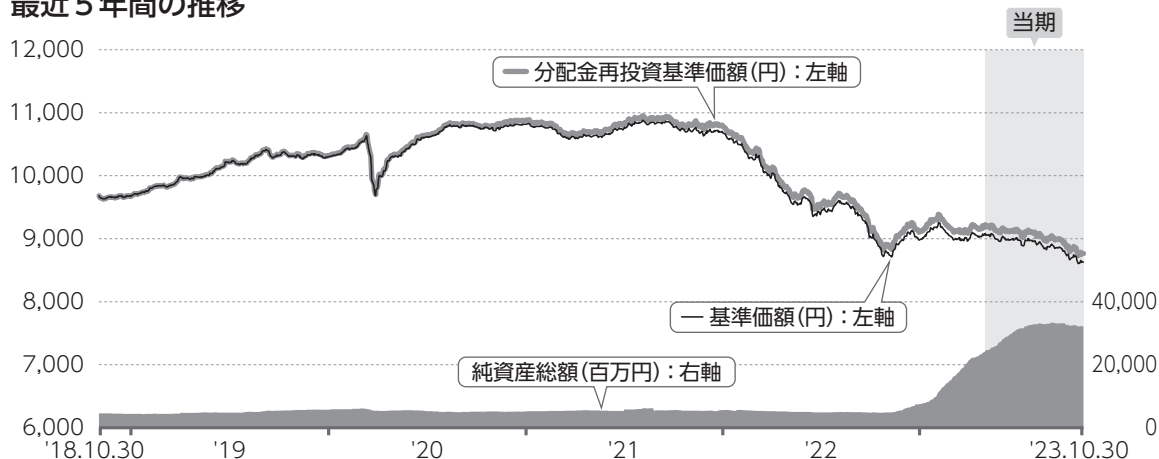
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.04%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2018年10月30日から2023年10月30日まで）

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年10月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.10.30 決算日	2019.10.30 決算日	2020.10.30 決算日	2021.11.1 決算日	2022.10.31 決算日	2023.10.30 決算日
基準価額	(円)	9,681	10,293	10,722	10,707	8,785	8,628
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	20	40	40	40	20
分配金再投資基準価額騰落率(%)		—	6.5	4.6	0.2	-17.6	-1.6
純資産総額	(百万円)	4,558	5,579	5,172	5,381	4,836	32,168

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2023年5月2日から2023年10月30日まで）

米国社債の5年債利回りは上昇しました。

米国債利回りは、米国経済が堅調に推移しF R B（米連邦準備制度理事会）の引き締めの金融政策が長期化するとの思惑から上昇しました。同様にドイツ国債利回りやオーストラリア国債利回りも上昇基調で推移しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、金利変動が大きくなったことで拡大する局面もありましたが、期を通して縮小傾向で推移しました。その結果、社債利回りは上昇しました。

ポートフォリオについて（2023年5月2日から2023年10月30日まで）

当ファンド

期を通じて「日系企業外貨建て債券マザーファンド」を高位に組み入れました。外貨建て資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

●格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部B B B格へ配分しました。ファンドで保有する債券の平均格付けはA格となっています。

●デュレーション（投資資金の平均回収期間）

ポートフォリオのデュレーションは5年程度とし、満期構成では残存期間1年－10年の債券に加え超長期債にも配分しました。

※繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなしています。

●業種別配分

業種別では保険や銀行など金融セクターに加え、消費安定や消費循環、運輸や政府機関など分散して配分しました。

ベンチマークとの差異について(2023年5月2日から2023年10月30日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年5月2日から2023年10月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	10
(対基準価額比率)	(0.12%)
当期の収益	10
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,008

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「日系企業外貨建て債券マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。また、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用します。

### 日系企業外貨建て債券マザーファンド

米国経済はしっかりした経済環境とインフレに対する警戒は残るものの、政策金利引き上げ局面は終盤に差し掛かり、政策金利を維持して経済環境を確認する局面へ移行してい

ると考えています。そのため、国債利回りはもみ合い推移となり、インフレが落ち着くにつれ低下する可能性があります。他の先進国も国債利回りはもみ合いながら緩やかに低下していくとみています。社債スプレッドは経済減速が予想されるものの、減速幅は小幅にとどまる見通しであり、安定した推移を想定しています。日本企業の財務状況は過去と比べ健全と判断しています。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨分散や業種分散を図りながら、社債発行企業の信用力評価に注意し、インカムを享受する方針です。加えて、新規に発行される日系企



業の債券など新たな投資機会を見出した際には、追加購入や入替売買等によりポートフォリオの収益向上を図っていく考えです。

## 3 お知らせ

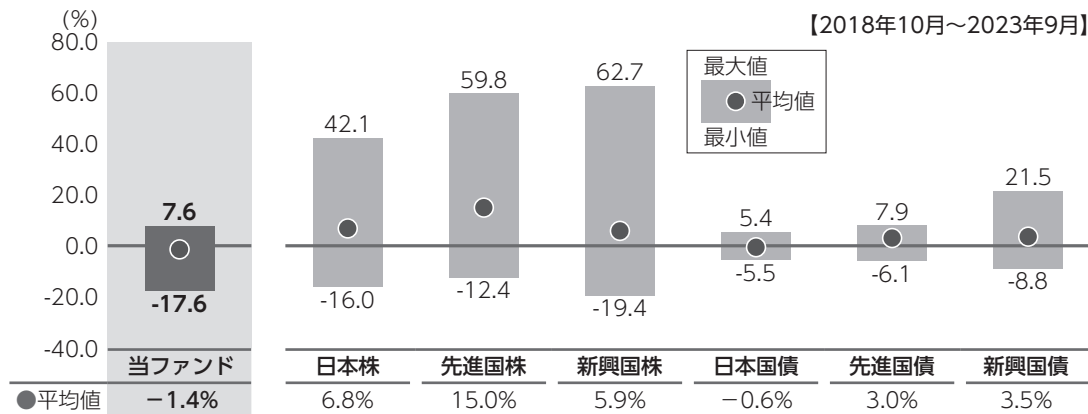
### 約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的の明確化と信託期間を無期限とすることに伴う約款変更を行いました。  
(適用日：2023年7月28日)

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	無期限（設定日：2015年11月12日）
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>日系企業外貨建て債券マザーファンド</b> 日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。</li> <li>■ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案します。</li> <li>■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。</li> </ul>
組 入 制 限	<p><b>当ファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul> <p><b>日系企業外貨建て債券マザーファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年2回（原則として毎年4月および10月の30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

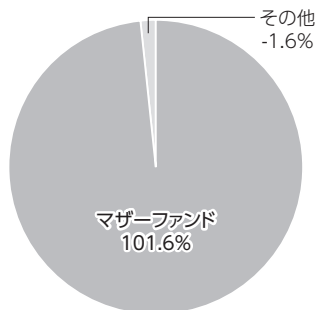
### 当ファンドの組入資産の内容 (2023年10月30日)

#### 組入れファンド等

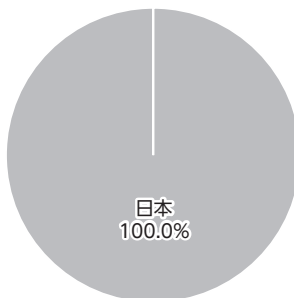
銘柄名	組入比率
日系企業外貨建て債券マザーファンド	101.6%
コールローン等、その他	-1.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

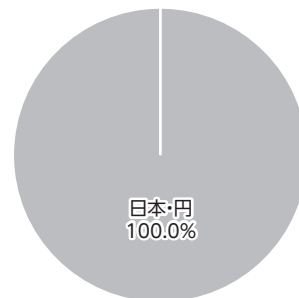
#### 資産別配分 (純資産総額比)



#### 国別配分 (ポートフォリオ比)



#### 通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※実質外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

#### 純資産等

項目		第16期末 2023年10月30日
純資産総額	(円)	32,168,856,414
受益権総口数	(口)	37,282,406,287
1万口当たり基準価額	(円)	8,628

※当期における、追加設定元本額は12,476,452,708円、解約元本額は1,862,743,434円です。

組入上位ファンドの概要

日系企業外貨建て債券マザーファンド(2023年5月2日から2023年10月30日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(先物・オプション)	0	(0)
その他費用	(保管費用) (その他)	1	(1) (0)
合計		1	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

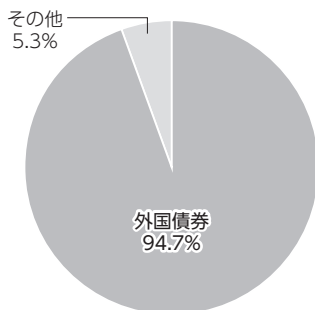
(基準日：2023年10月30日)

銘柄名	組入比率
1 EAST JAPAN RAILWAY CO 4.11 02/22/43	4.4%
2 MITSUBISHI HC FIN AMER 5.658 02/28/33	4.0%
3 NOMURA HOLDINGS INC 6.181 01/18/33	3.2%
4 JAPAN FIN ORG MUNICIPAL 1.436 10/28/30	3.0%
5 DEVELOPMENT BK OF JAPAN 3.609 05/10/27	2.9%
6 MEIJI YASUDA LIF FL 10/20/45	2.7%
7 FUKOKU MUTUAL LIFE INSUR FL PERPETUAL	2.7%
8 MIZUHO FINANCIAL GROUP 4.416 05/20/33	2.7%
9 JT INTL FIN SERVICES BV FL 04/07/81	2.5%
10 DAI-ICHI LIFE INSURANCE FL PERPETUAL	2.4%
全銘柄数	89銘柄

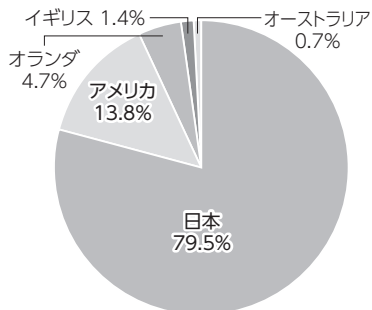
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

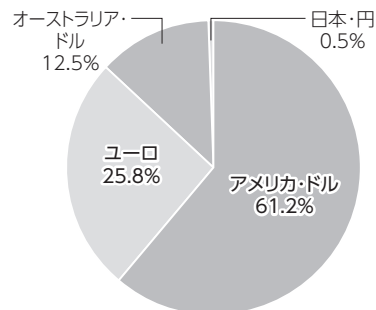
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年10月30日現在です。